

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法関係】

○国会、公取委の三村晶子委員の再任について同意(2月9日・2月10日)

国会は、公職への就任に際して衆参両院の同意を要する人事案件を審議し、本年2月21日に任期満了を迎える公正取引委員会の三村晶子委員を再任する件について、…
(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

○成長戦略会議、「競争政策の在り方WG」を設置、第1回会合を開催(2月10日)

政府は、昨年12月に成長戦略会議が取りまとめた「実行計画」で、競争政策の在り方を議論するための検討の場を設けるとされたことを受けて、同会議内に「競争政策の在り方ワーキンググループ」(WG)を設置し、……

【2. 下請法関係】

○政府、下請振興法の改正案を閣議決定。同法で対象とする取引類型の拡大や発注書面の交付促進などの改正を盛り込む(2月5日)

政府は、2月5日に開催した閣議で「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」を閣議決定し、現在開会中の第204回国会に提出しました。同法案で改正される法律には下請中小企業振興法が含まれており、……

【3. 公取委事務総長定例会見】

〔2月3日〕

- ・「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」の改正（案）に対する意見募集について

2 違反事件ファイル（令和3年2月前半）

○【公正取引委員会：独占禁止法】

レンゴー株式会社ほか36名に対する審決（2月8日）

⇒東日本地区に交渉担当部署を有する需要者向け段ボールシート又は段ボールケースを巡る価格カルテルで排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたレンゴーほか36名からの審判請求に対し、……

○【公正取引委員会：独占禁止法】

レンゴー株式会社ほか1名に対する審決（2月8日）

⇒大口需要者向け段ボールケースを巡る価格カルテルで排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたレンゴー及びトモクからの審判請求に対し、……

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社だいにち堂に対する課徴金納付命令（2月3日）

⇒食品（サプリメント）の販売に当たり、新聞広告で示した、同食品の摂取によりボンヤリ・にごった感じの目の症状を改善する効果が得られるかのような表示に……

3 法令トピックス

○「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則」の公布

（令和3年経済産業省令第1号〔2月1日付官報号外第23号〕）

○「特定デジタルプラットフォーム提供者が商品等提供利用者との間の取引関係における相互理解の促進を図るために講ずべき措置についての指針」の公布

（令和3年経済産業省告示第16号〔2月1日付官報号外第23号〕）

4 海外競争法ヘッドライン

○【米国】

連邦取引委員会（FTC）、クレイトン法に基づく企業結合の事前届出の要否及び競合企業間での役員兼任の可否を定める判断基準の閾値について、……

○【ドイツ】

連邦カルテル庁、鉄鋼製品の販売を巡って、各社の製造コストや製品価格、販売戦略などについて違法に情報交換を行ったとして、武蔵精密工業の連結子会社で、……

○【中国】

共産党中央弁公庁と国務院弁公庁、「高水準の市場システム構築のための行動計画」を共同で公表。盛り込まれた51項目の行動計画には「公正な競争制度の全面的改善」が含まれ、……

○【中国】

国家市場監督管理総局（SAMR）、「プラットフォーム経済領域における反壟断ガイドライン」を公表し即日施行。同ガイドラインでは、プラットフォーム事業者が市場における支配的地位を濫用して、……

=====

5 公正取引協会からのお知らせ

=====

○【NEW】令和3年度「下請法入門講座」申込み開始！
（Webセミナー、4月27日開催）

下請法の適用範囲から親事業者の義務、執行手続といった下請法の主要事項全般について、下請法実務に精通した弁護士が詳細に解説します。
お持ちのパソコンやスマートフォンで全国どこからでも受講でき、また講座終了後から1か月間、オンデマンド配信で視聴可能です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021shitaharu.pdf>

○令和2年度「独占禁止法違反事件等解説講演会」申込み受付中！
（Webセミナー、3月16日開催）

令和2年中に公取委が行った、独禁法違反事件に対する法的措置等の中から業務・実務で参考になる事件を取り上げ、独禁法に精通した弁護士が解説します。違反事件の処理における当局の判断や、法運用の実際を理解するのに最適の講座です！

※本講座ではオンラインによるライブ配信を行います。お持ちのパソコンやスマートフォン等で全国どこからでも受講でき、さらに講座終了後から1か月間、オンデマンドで視聴可能です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2020/2020ihan.pdf>

【公正取引委員会からのお知らせ】

◎公正取引委員会競争政策研究センター第19回国際シンポジウム
「新時代の競争政策の在り方～経済格差・イノベーション～」
オンライン開催のご案内（3月5日）

経済取引環境の劇的かつ急速な変化の中で、イノベーション、生産性、所得格差等のマクロ経済的な問題に競争政策や独占禁止法の運用がどのように貢献し、どのような取組が必要かについて、有識者による講演とパネルディスカッションを開催します。本テーマにご関心をお持ちの、多くの方のご参加をお待ちしております。

<<シンポジウムの詳細及びお申込みはこちらから>>

<https://www.jftc.go.jp/cprc/koukai/sympo/210305sympo.html>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階